

様式第1号

オンラインスキルアップ助成金 交付申請書

中小企業人材スキルアップ実施要綱第5条及びオンラインスキルアップ助成金募集要項第12に基づき、下記のとおり申請します。

令和5年4月よりしごと財団で事業実施のため、2/16~3/15に交付申請される場合に限り、連名表記での記載となります。

東京都知事 殿
公益財団法人東京しごと財団理事長 殿

申請期間内の日付をご記入ください。

令和 ○○年○○月○○日

書類の送付先が異なる場合は、下に併記してください。

登記簿と同じ表記で記入してください。

企業等の所在地

〒○○○-○○○○

東京都○○区○○町○丁目○番○号

(〒◇◇◇-◇◇◇◇ 東京都◇◇区◇◇町◇◇丁目◇番◇号)

企業等の名称

株式会社○○○○

(法人の場合は法人番号 ○○○○)

代表者職・氏名

代表取締役 東京 太郎

実印

個人事業主の場合は、印鑑証明書と同じ表記で個人名と住所を記入してください。

印鑑証明書と同じ実印を使用してください。

原則平日の9:00~18:00に都からお電話しますが、ご都合の悪い時間帯がある場合や、メールでの連絡をご希望される場合は、その旨をご記載ください。

事務担当者

職・氏名	□□係長 □□ □□
電話	○○-○○○○-○○○○ 平日10:00~12:00対応不可
メールアドレス	○○@○○○○ 原則、メールでの連絡希望

該当する区分にブルダウンで○を選択してください。小規模企業者の定義は、募集要項の2ページをご覧ください。非正規雇用労働者の定義は、募集要項の6ページをご覧ください。

申請者区分 ※申請する区分いずれか一つに○を入れてください

	中小企業等 (助成率 1/2)
○	非正規雇用労働者が2割以上 (助成率 2/3)
	小規模企業者 (助成率 2/3)

交付申請書2ページ目の (b)と(c)のいずれか低い額 (交付申請額) を記入してください。

1 交付申請額

金 180,000 円

①募集要項の最終ページにある「表1 産業分類表」から【主な事業】の大分類→中分類をプルダウンで選択してください。

②①で選択した中分類に該当する業種分類を「2 資本金及び従業員数による分類」の色分けをプルダウンで選択してください。

2 企業の概要

業種分類	② 小売業・飲食店		
主な事業	大分類 ① N 生活関連サービス業、娯楽業	中分類	79 その他の生活関連サービス業
資本金又は出資額	0, 000, 000 円		
常時使用する従業員数	00 人		

「常時使用する従業員数」とは、労働基準法第20条の規定に基づく「予め解雇の予告を必要とする者」を従業員とします。

なお、以下の者は「常時使用する従業員数」に含めないものとします。

- ①日々雇い入れられる者
- ②2か月以内の期間を定めて使用される者
- ③季節的業務に4か月以内の期間を定めて使用される者
- ④試用期間中の者
- ⑤会社役員
- ⑥個人事業主本人

3 交付申請額の算出

助成対象経費の合計 (a)	助成対象経費の合計(a) × 助成率 (中小企業等1/2) (非正規雇用2割以上2/3) (b) (小規模企業者2/3)	交付申請額の上限 (c)	(b)と(c)のいずれか低い額 (交付申請額)
360,000	240,000	270,000	240,000

※訓練計画・実績表の助成対象経費合計 ※小数点以下切り捨て

訓練計画・実績表左下に記載の助成対象経費の合計額をご記入ください。

自動計算で数字が入ります。数字が合っているかどうかご確認ください。

※上記金額を上記金額を1 交付申請額に記入

この額を申請書1枚目の交付申請額にご記入ください。

4 訓練計画期間

令和 ○ 年 5 月 1 日 から 10 月 20 日 まで

講座が複数ある場合、最も早い訓練開始日と最も遅い訓練終了日をご記入ください。

5 助成対象受講者数

(受講者名簿に記載された人数)

延べ	20	人
うち延べ非正規雇用労働者数	4	人

様式第2号の訓練計画・実績表に記載の受講者数 (延べ人数)
様式第2号の訓練計画・実績表に記載の非正規雇用労働者数 (延べ人数) をご記入ください。

非正規雇用労働者の割合	20.0%
-------------	-------